

NPO/NGOの役割と 今後の企業・団体・個人との 様々な連携について

『震災のここから・これから』
～復興支援と日本のソーシャルイノベーション～



(社)RCF復興支援チーム
代表 藤沢烈
2011年10月21日
<http://rcf311.com/>

1. 自己紹介/団体紹介

2. 今後求められる支援

3. 取り組み事例

- 放課後学習支援(女川向学館)
- 仮設住宅団地支援員モデル
(大船渡市)

4. 今後求められる被災地外からの支援

(社)RCF復興支援チームご紹介

(社)RCF復興支援チーム

(社)RCF復興支援チームは、新規事業開発や創業支援を得意とする代表・藤沢烈の発案のもと、2011年4月、震災復興のためのリサーチを行う団体として発足いたしました。RCF復興支援チームは、《現地調査(リサーチ)》を基盤として、課題解決の基本である「現状把握(アセスメント)」「計画策定(プランニング)」「実行(エグゼキューション)」を実施・評価し、復興活動に取り組む現地団体と、支援者である企業・財団等の組織とをつなぎ、効果的な震災復興プロジェクトの創出に取り組めます。

代表 藤沢 烈 (ふじさわ れつ)

発災直後より、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」の分析を担当。
宮城県におけるほぼ全ての避難所(400箇所)に関するアセスメントデータを分析し、行政・現地NPO・メディア等に提供。現在は、(社)RCF復興支援チームを立ち上げ、各種震災関連情報の分析や、被災地における事業創造に取り組んでいる。
同時に2011年3月より、東日本大震災復興対策本部の非常勤スタッフとして、現地NPOの活動がスムーズに進むための支援を行い、その活動を政府・各省庁に伝達している。

団体紹介 RCF復興支援チーム

<団体名> 一般社団法人RCF復興支援チーム

<事務所> 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル8階

<代表者> 藤沢 烈

代表者略歴: 一橋大学卒業後、飲食店経営、マッキンゼー社コンサルタントを経て独立。
「世界に通用する経営者をうみだす」ための創業支援事業を展開。
ワークスアプリケーションズ社と組んだ「一人シリコンバレー創業プロジェクト」は、
創業希望者に最大1億円の出資を行うスキームで注目を集めた。
これまでに20件以上の新規事業に関わり、複数社の社外取締役、経営顧問を務める。
総務省ICT地域活性化懇談会構成員。東日本大震災復興対策本部非常勤スタッフ。

<活動内容> 東北大震災からの復旧・復興へ向けた、現地情報の収集・分析および発信。政策提言。

<活動実績> ■ つなプロ避難所アセスメント分析結果報告
■ 陸前高田市/釜石市・・・等の避難所状況要約
■ キリンググループCSR担当者向けセミナー登壇(5月25日)
■ ダイバーシティ研究所主催セミナー「第1回「避難所生活を健康に乗り切る」登壇
(5月30日)

副食が毎日”0回”が6%、
”1回”が58%であったことがNHKで報道された

つなプロデータ報道 (NHK時事公論 4月15日(金))



分析結果や被災地情報を、Webで一般に公開

- 分析結果や被災地の状況などはHPで公開 (<http://rcf311.com/>)
- 最新リサーチ結果の報告や、当団体の活動内容について、メールマガジン形式で配信 (週1回程度、2011年7月～)
- 活動状況はtwitterでも発信しています (@rcf_SOS)

RCFホームページ



震災リサーチを通じて、効果的な復興支援を加速する

Social Staff:  

◊ 団体概要 ◊ プロジェクト ◊ リサーチデータ ◊ 人材募集 ◊ お知らせ ◊ メールマガジン登録 ◊ お問い合わせ



RCF復興支援チームは、震災リサーチ・アセスメント・支援プログラムの実行を通じて、東日本大震災の復興を加速する団体です。現在は、岩手県・宮城県・福島県において、現地パートナーと協働のもと、仮設住宅・教育・産業復興などのテーマで、復興支援プロジェクトを加速させるためのリサーチを推進しています。

▶ プロジェクトについて...

最新のエントリー

メルマガ

2011-10-15 admin 0 No Comments

【RCF復興支援チーム：011】メールマガジン第11号

RCFメールマガジン

— ◆◆◆ 第11号 ◆◆◆ —

RCF 復興支援チーム メールマガジン
<http://rcf311.com/>

2011.10.15

◆◆

1. 今週のRCF活動報告

◆◆

▼RCF3.0に向けて体制を整備

これまでの調査・分析を中心とした活動から、「被災地における事業創造を通じて、将来の事業型リーダーの輩出」(RCF3.0)を目指し、体制を整備しました。現在進行中の支援プロジェクトチームに加え、事業立案チームを立ち上げ、調査・分析を元に現地ニーズに沿う事業モデルの展開を模索しています。

あわせて行政・民間に対する定期的な報告により、情報の共有・活用を促進していきます。

◆◆

2. 藤沢烈コラム 第10回

『雇用その1～被災地雇用の現状と問題～』

◆◆
今回と次回、二回に分けて被災地での雇用支援をテーマに、インタビュー形式でお届けします。

1. 被災地の雇用状況について教えてください

よく勘違いされがちなのですが、被災地では、求人倍率そのものは震災以前に戻っています。復興需要も含めてそれなりの求人数がすでに確保されているのです。求人倍率は戻っているのですが、それに呼応しマッチングされている率が上がってこない点が問題です。

1. 自己紹介/団体紹介

2. 今後求められる支援

3. 取り組み事例

- 放課後学習支援(女川向学館)
- 仮設住宅団地支援員モデル
(大船渡市)

4. 今後求められる被災地外からの支援

復旧復興段階における支援内容の変化

- 仮設住宅団地への移行が始まる5月以降は、地域自治体+地元ネットワーク(まちづくり協議会、復興センターなど)と連携し、被災者の生活再建を促進することが求められる

復旧復興段階における支援内容の変化

	緊急支援期	生活再建期	復興支援期
期間	発災から3ヶ月	～1年	～3年
被災者の住まい	避難所	応急仮設住宅	公営復興住宅
主なニーズ	炊き出し、物資 泥かき、片付け	仮設住宅入居支援 広域避難者支援 生きがい・しごとづくり	コミュニティ活動支援 まちづくり支援
特徴	大量のニーズを大量の人数 で対応	支援対象を特定し、中長期に支 援を展開	地元住民による復 興まちづくりへ
主な担い手	外部の組織 個人ボランティア	地元へ段階的に移行 個人からNPOへ	地元中心
行政の役割	避難所運営 社協によるVC運営	NPOネットワークとの連携	復興過程での協働

今後は的確な現状把握に基づいた、自立的でより効果的な支援が必要

現状把握

- 的確な現状把握を行い、本当に必要とされる支援を認識した上で、支援内容/支援先/体制を構築する必要がある

事業型支援

- 短期的な支援ではなく、長期的支援が求められており、地域に根付く支援が必要
- 被災地に必要されるモデル事業を創出し、助成金に頼らない自立的な事業の創出が求められる

行政との連携

- 行政やNPOが情報や資源に関する連携を密に取りつつ活動し、より効果的/効率的な支援の実施が求められる

目次

1. 自己紹介/団体紹介

2. 今後求められる支援

3. 取り組み事例

- －放課後学習支援(女川向学館)

- －仮設住宅団地支援員モデル
(大船渡市)

4. 今後求められる被災地外からの支援

女川町 基礎情報

1、学校数

小学校3校 ・ 中学校1校 ・ 高校1校(多くの生徒は、石巻の高校に通学している。)

2、生徒人数

小学生約400人 ・ 中学生約150人 ・ 高校生150人

3、震災の影響

・女川の就学援助率 約6割

・保護者の失業率

・父親の10%が震災後失業

・母親の40%が震災後失業

※行政が臨時職員職として大量雇用をはじめている。

・女川の多くの人が従事する職業

公務員 ・ 教員 ・ 女川原発職員 女川原発関係民間業者 ・ 漁業関係者

4、学習塾について

震災前 : 11業者

震災後 : 1業者

※震災により、多くの業者が建物ごと崩壊している。

※震災後、生き残った学習塾は、ボランティアで授業をし続けている。

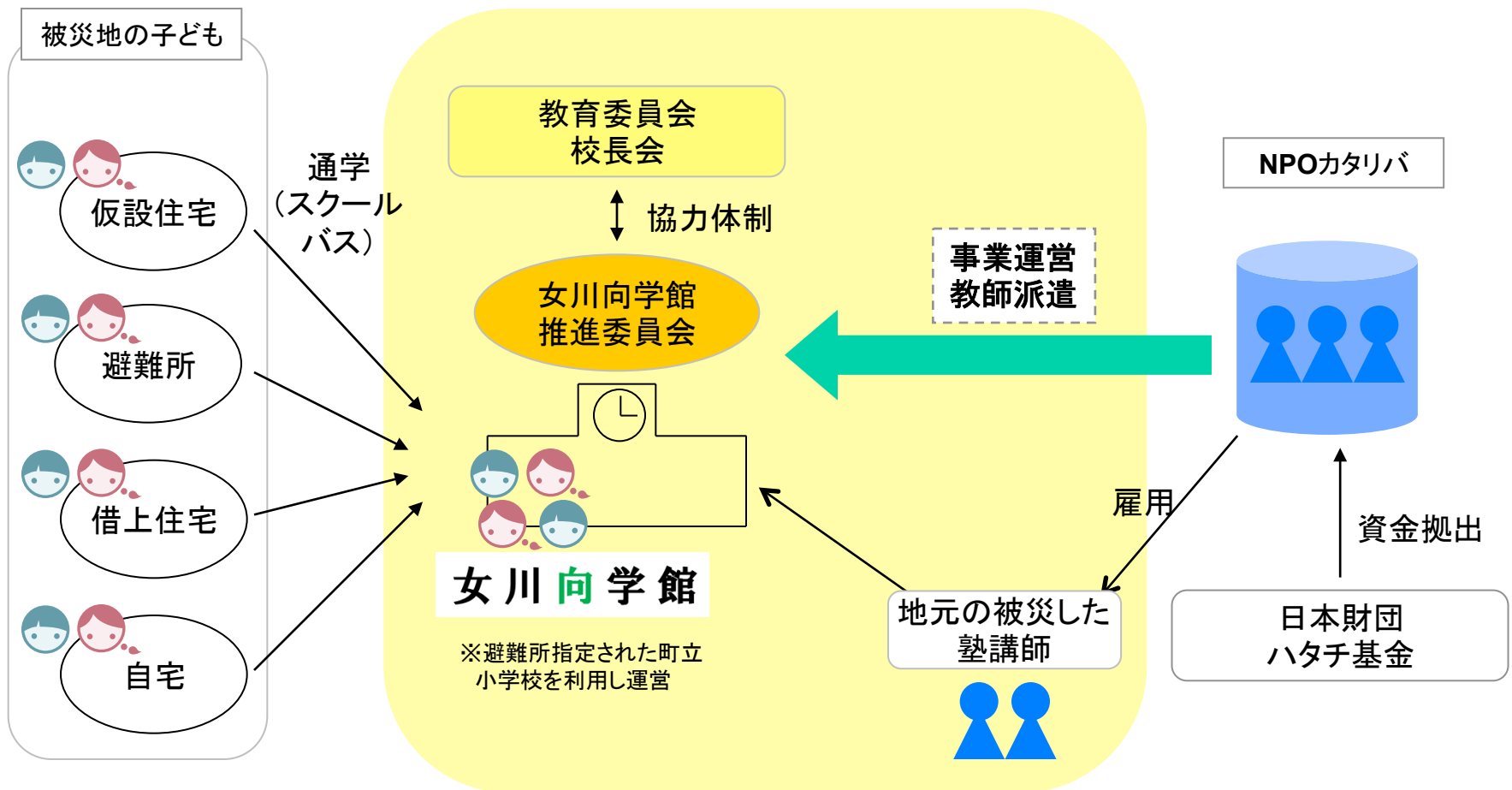
壊滅した女川町役場



女川町では、外部支援を活用した、自立的な子ども・学び支援が実現

- NPO法人カタリバが事業提案主体となり、現地教育委員会を巻き込んだ夜学校を設立・運営
 - 約2,000万円の予算で元塾講師など7名を雇用
 - 通学にスクールバスを活用し、被災小中高生100人に教育プログラムを提供

NPOカタリバによる教育支援スキーム



女川向学館概要

- 1 名称 : 女川向学館
- 2 目的 :
 - (1) 女川町「港」の発展と、「向」学心を持つ児童生徒の育成を願い、名称を「女川向学館」とし、まなび舎の中で、共に自学自習できる環境を整備する。
 - (2) 震災により限られた条件の中、学習環境が十分とは言えない児童生徒のまなびの場を保証するとともに向学の精神を培う
 - (3) NPOや民間の支援により児童生徒の学習をより豊かにすることによって、学習習慣の定着、基礎的・基本的な学習内容がしっかりと身につくように支援する。
 - (4) ただ詰め込み教育をするのではなく、児童・生徒1人1人が、志を持ち、目標に対して努力できる人材として育つよう
- 3 日時 : 平成23年7月1日 スタート
- 4 場所 : 女川第一小学校
- 5 児童・生徒の費用負担 : 無料
- 6 主催 : 特定非営利活動法人NPOカタリバ ・ 女川町教育委員会 ・ 女川学力向上委員会
- 7 後援 : 日本財団 ハタチ基金
- 8 協力 : スポンサー企業・個人様募集中
- 9 対象 : 小学校下学年 ~ 高校生
- 10 開催日時: 毎日開催 時間割は別紙。
- 11 教室数 : 6
- 12 運営方針
 - ・小学生は、読み書きそろばんの自習ベース。
 - ・中学生/高校生は、自学自習 + 講義形式。
 - ・受験生用に、21時以降は遠藤学習塾を開放連携。

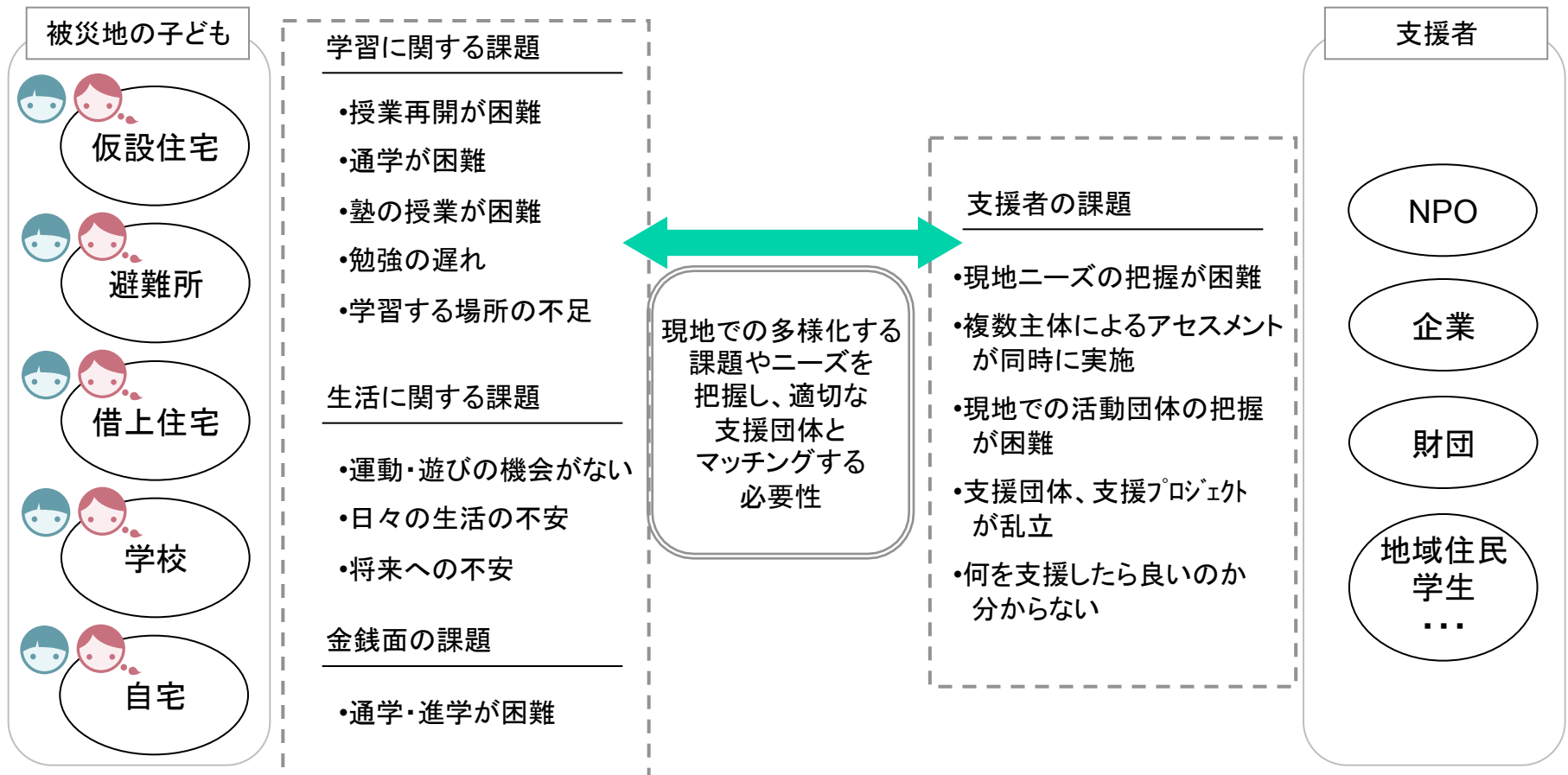


「勉強する場所がなく、仮設住宅前の道端で漢字のドリルで勉強をする小学生」
2011. 6. 16 撮影

現状認識と問題意識

- 現地での課題を整理し、支援したい関係団体とのマッチングが必要
 - 現地では、学習支援・生活支援・金銭的な支援など多岐に渡る課題が発生
 - 支援団体側も様々な支援団体・支援プロジェクトが見られ、多岐に渡る関係団体が存在
 - 現地ニーズを適切に把握し、支援団体との適切なマッチングを行い、面的な活動の広がりが必要

現地課題と支援したい関係団体の現状



岩手県1地域での教育に関する現地調査まとめ

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

調査からの示唆

- 1) 学習支援への強いニーズ
 - 授業前、授業後の補習が教員への負担を増加。教員側からの追加支援へのニーズは高い
 - 仮設住宅内での勉強スペースの確保が難しく、外部の勉強の場へのニーズを保護者側からも確認
- 2) 放課後の居場所作りへのニーズ
 - 従来のコミュニティとの関係が無くなってしまったため、同じ学校の友達がバラバラの仮設住宅に入居。通学も仮設団地と学校のバス移動の為、震災以前の級友との接点が喪失
 - 遊び場(公園やコミュニティスペース)も仮設団地に存在しない所が多く、子どもの遊び場が喪失
 - 保護者も震災後の勤務地が遠方(釜石市など)になる場合が見込まれ、放課後の見守りや学習支援へのニーズが顕在化する可能性
- 3) 教員・保護者の負担を増加させない生徒への支援が必要
 - 教員の手を煩わせない外部支援が必要
 - 保護者の負担である「移動」にも支援が必要
- 4) 進路(進学・就職)に関する環境整備が必要
 - 学習支援を通じ、将来の選択肢の幅を広げることが理想
 - 学力を底上げし進学率を向上させると、都市部へ就職する新卒者が増加し、人口流出に拍車
 - 長期的には、地元で雇用を創出するような人材を育て、地元へ戻ってきて貰う仕組みが必要

評価手法

- 「被災影響度」は震災から受けた被災の深刻さを3段階(1<2<3)で表記
 - 「影響を受けている人数」×「学校教育における優先度」の2つの軸から推計(下記に例示)
- 「対策状況」は対策の進み具合を0~3で表記
 - 被災影響度を100%とし、課題に対する対策状況を数値化
 - 例えば、大きな影響が発生していたが、既に対策がなされているもしくは対策の見込みがある場合被災影響度=3、対策状況=3とそれぞれ表記する
- 「支援優先度」は支援の優先度をA、B、Cで評価
 - 「被災影響度」-「対策状況」で算出

被災影響度の評価

影響を受けている人数

50%以上	2	2.5	3
20~50%	1.5	2	2.5
20%未満	1	1.5	2

低	中	高
・課外活動	・補習/自習 ・進路 ・遊び/居場所	・正規授業

教育における
重要度

支援優先度

- A: 被害が深刻であるが、対策がなされていない(もしくは計画もない)
- B: 被害の深刻度に対し対策が十分でない(もしくは計画が十分でない)
- C: 被害の深刻度に対し対策が十分である(もしくは計画が十分である)

岩手県1地域の学校における課題(1/2)

- 正規授業の進捗遅れを取り戻すために授業が早足になりがち。生徒の理解度低下の懸念あり

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業	進捗	3	1	<ul style="list-style-type: none"> 例年に比べて2週間ほど遅れあり。震災の影響で学期スタートが遅れ、カリキュラムをこなすために授業が早足になりがち 宿題等を使い年度内には調整 	A	<ul style="list-style-type: none"> 時間外補習の実施が望まれる
		内容(質)	2	1	<ul style="list-style-type: none"> 実験道具がないなど実施できない授業内容もある 	B	<ul style="list-style-type: none"> 補習が望まれるが、今以上の教員への負担増は避けるべき 学校外部者(講師)による支援が切望される
	課外活動	補習	—	—	追加調査	—	追加調査
		部活動	2	1	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の使用制限により、一部実施できない部活動がある 仮設校舎、仮設住宅の建設により学校施設の使用制限が解消される見込 道具/ユニフォームが足りない部活動あり 	B	<ul style="list-style-type: none"> 仮設校舎の運動施設は狭く、さらなる場所提供が望まれる 道具/ユニフォーム等の支給が望まれる
		イベント	2	1	<ul style="list-style-type: none"> 体育祭を延期したケースがあり 仮設校舎、仮設住宅の建設により学校施設の使用制限が解消される見込 修学旅行等の費用負担が難しい家庭が存在する 	B	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行への費用捻出が難しい家庭に対する補助、支払い猶予制度が望まれる

資料:岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

岩手県1地域の学校における課題(2/2)

- ・ 教員負担を減らす支援が喫急の課題である
- ・ 通学支援(バス等)の充実化が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
事務	環境	教材	3	3	・被災直後は不足が目立った ・ただし県などの補助によりほとんど補充された	C	・特になし
		教室	3	3	・複数の学校が被災し教室不足 ・仮校舎を使用し授業を実施中 ・仮設校舎を建設中。9月中を目処に不足感が軽減される見込み	C	・特になし
		設備	—	—	追加調査	—	追加調査
	運営関連	通学	3	2	・避難所/仮設住宅から学校への移動距離が長く、自力通学が難しい状況 ・通学用バスが手配されているが、本数が少ない ・部活動後のバスは学校が手配あり	B	・通学バスの本数を増やすことで選択肢増が望まれる ・補習時のバスはなく手配が必要
		教員	3	1	・(特に担任教員)震災後は授業以外の業務が増加。生徒のケア、補習の実施、事務手続きなどに忙殺され、一人の教員にかかる負担が増えストレスになっている ・4月に教員を補填したが、数学などの一部教科には不足感があり	A	・担任教員の負担を軽減する中長期的な支援が必要(例えば事務仕事、補習授業を担当するスタッフを増やすなど)

資料:岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

岩手県1地域における家庭の課題(1/2)

- ・ 仮設住宅内では学習環境が悪く、地域における自習スペースなどが望まれる
- ・ 生徒の学習意欲低下が懸念されており、詳細な原因追及と支援実行が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境	スペース	2.5	0.5	・避難所/仮設住宅内では勉強スペース確保が難しいが現状では支援はなし	A	・学習支援、学習の場の提供が望まれる
		備品	—	—	追加調査	—	追加調査
	学習意欲	モチベーション	2	1	・環境の悪化から、モチベーション低下が発生している。部活動の条件として宿題を出すなど、モチベーションを高める創意工夫も見られるものの、学習はしづらい環境	B	・モチベーションアップもしくは維持のための支援が望まれる
		ストレス	2	1	・震災直後は情緒不安定な生徒が見られたが、徐々に落ち着いてきた。ほとんどの生徒が通学してきており、不登校は稀 ・医療グループが学校でカウンセリングを実施しているが、頻度が少なく効果については不明	B	・医療グループ実施のカウンセリングの頻度を増やすか、人員を増やす必要性あり
	親からのサポート	1.5	0	・保護者のストレスが大きく、子どもケアにまで手が回っていないとの声もあり。サポート体制の欠如による子供の学習意欲減退への影響も懸念される ・経済的な余裕のなさが大きなストレス原因の一つ	B	・保護者へのカウンセリングの実施が望まれる ・奨学金等の修学支援が望まれる	

資料:岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

2011公益社団法人日本フィランソロピー協会 All Rights Reserved (RCF復興支援チームの調査分析により作成)

岩手県1地域における家庭の課題(2/2)

- ・ 進学を希望する生徒への包括的な支援が望まれる
- ・ 就職希望の生徒に対する包括的な支援が望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路	進学		2	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地元には選択肢が少ない。進学をきっかけとした、管外への若者流出が懸念され、震災以前から進学に消極的な家庭が多い ・家庭の経済状況悪化により進学をあきらめる生徒が生じることが予想される 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点から産業の構築が必要ではないか？
	就職		2.0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・内定保留、内定取り消しが見られる 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視点から産業の構築が必要ではないか？

資料: 岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

岩手県1地域における地域の課題(1/2)

- 図書館など自習できるスペースの復旧は急務である

: 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事	学習	塾	1.5	0	・震災以前より通塾する生徒は少なかった	B	補習を中心とした学びの場を提供する必要性があり
		図書館	1.5	0	・津波により流され不在。自習スペースもない	B	・自習スペースの提供が望まれる
	趣味	スポーツ	—	—	追加調査	—	追加調査
		その他	—	—	・そろばん塾が津波に流された	—	

資料: 岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

岩手県1地域における地域の課題(2/2)

・ 子どもの居場所作りが急務である

： 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場	2.5	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年～高校生の行き場がない(学童は使えない) ・公園などの遊び場、ショッピングモールなどのたまり場が失われた ・仮設団地内には友人がいることは稀であり、友人がいても遊ぶスペースが限られている ・今後、仮設団地付近に遊具を設置し、思い出として復興後も公園などに移管される予定 	A	・放課後の遊ぶ機会を増やすための仕組みづくりが望まれる(小学校高学年～高校生まで)
		移動	2	0	・移動手段が限定的で自由に移動できない。仮設団地と学校の移動に限定され、友人同士の繋がりが希薄化	A	
		学童	1.5	1	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は足りているが、交通状況が復活した時にキャパシティ不足になることが懸念される ・人手不足だが採用が困難(保育士免許が必要なため) ・障碍児、ボーダーの受入が難しい(人手不足) ・送迎バスは無く、保護者による送迎が必須。車を持たない保護者による学童利用は実質的に困難 	B	・キャパシティの拡大(質を担保したスタッフの確保、移動手段の確保、スペースの確保)が望まれる
	支援	NPO	2	1	・複数のNPO団体の支援が確認されているが、各団体の連携が取れておらず、一部支援に重複が見られる	B	・情報共有により各支援団体の連携を深めることが望まれる
		地縁団体	2	1	・地域コミュニティの活動場所がなくなった。子供同士、PTAのつながり希薄化の懸念	B	・コミュニティスペースを設置予定(子供と高齢者の関係再構築のため)

資料: 岩手県1地域の教育状況調査委ヒアリング結果

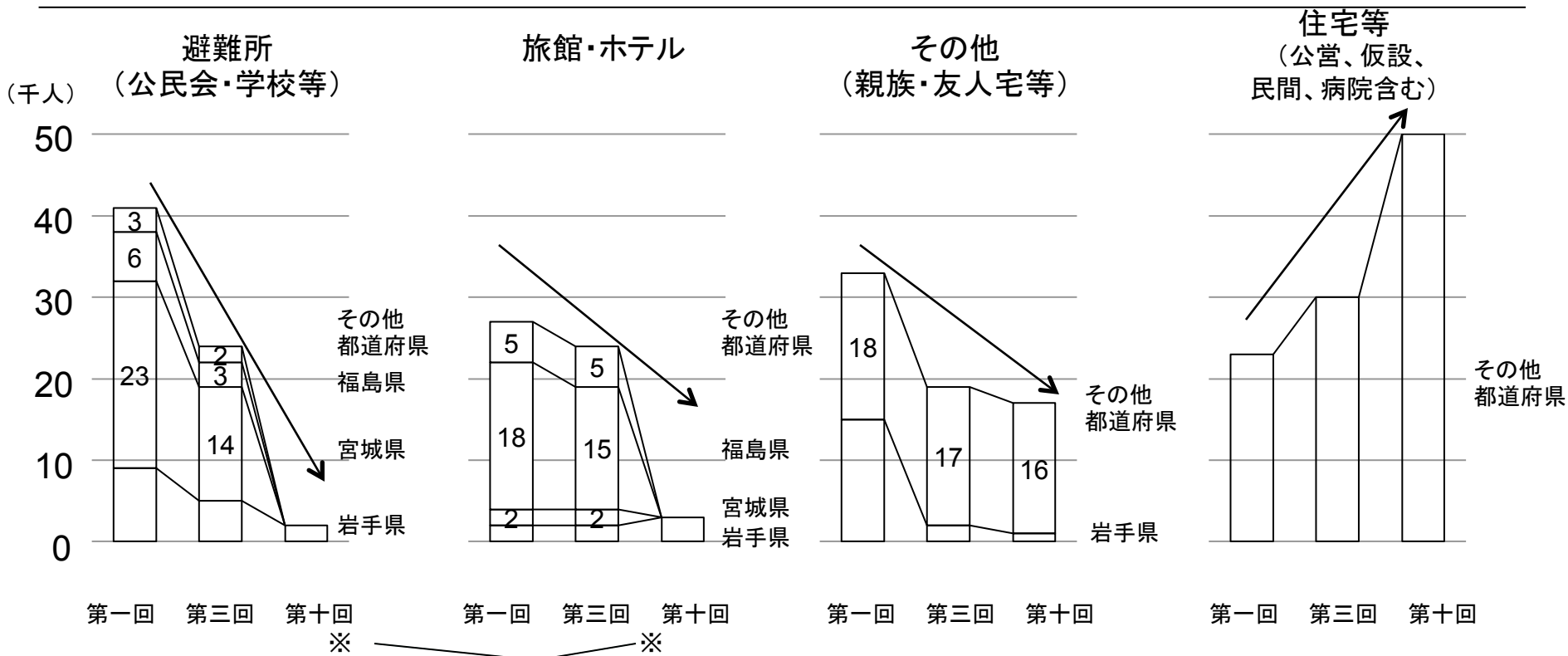
目次

1. 自己紹介/団体紹介
2. 今後求められる支援
3. 取り組み事例
 - 放課後学習支援(女川向学館)
 - 仮設住宅団地支援員モデル
(大船渡市)
4. 今後求められる被災地外からの支援

避難所等の避難者は減少し、住宅等への避難に移行している

- 第一回から第十回の調査を通じて、避難所、旅館・ホテル、その他(親族・友人宅等)の避難者数は一貫して減少し、逆に住宅等への避難は増加している
- 避難所等への一次避難から、仮設住宅等への二次避難に被災者の方々が移られている

全国の避難者等の数(都道府県別・施設別/10月6日現在)



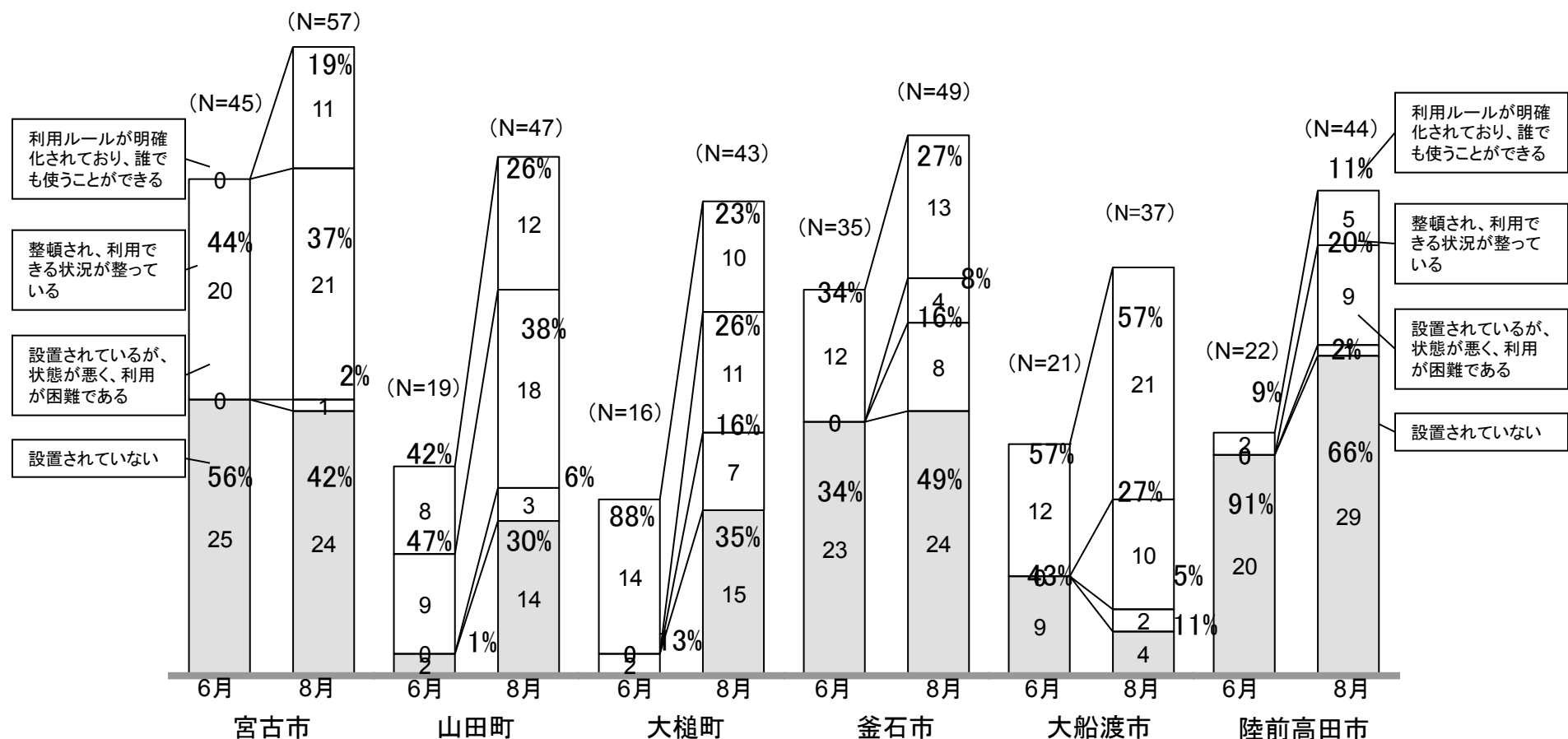
参照:内閣府資料
http://www.cao.go.jp/shien/1-hisaisha/pdf/6-hinansha_110720.pdf

※ 全国の合計値
 第一回-6月2日現在 第三回-6月30日現在 第十回-10月6日現在

集会所設置状況(市町村別)

- 調査拡大により全ての市で集会所の設置されている団地は増加しているが、宮古市と釜石市、陸前高田市は「設置されていない」団地がそれぞれ、24ヶ所、24ヶ所、29ヶ所と半数に近い割合となっている

前回調査(6月度)からの変化(集会所設置状況)

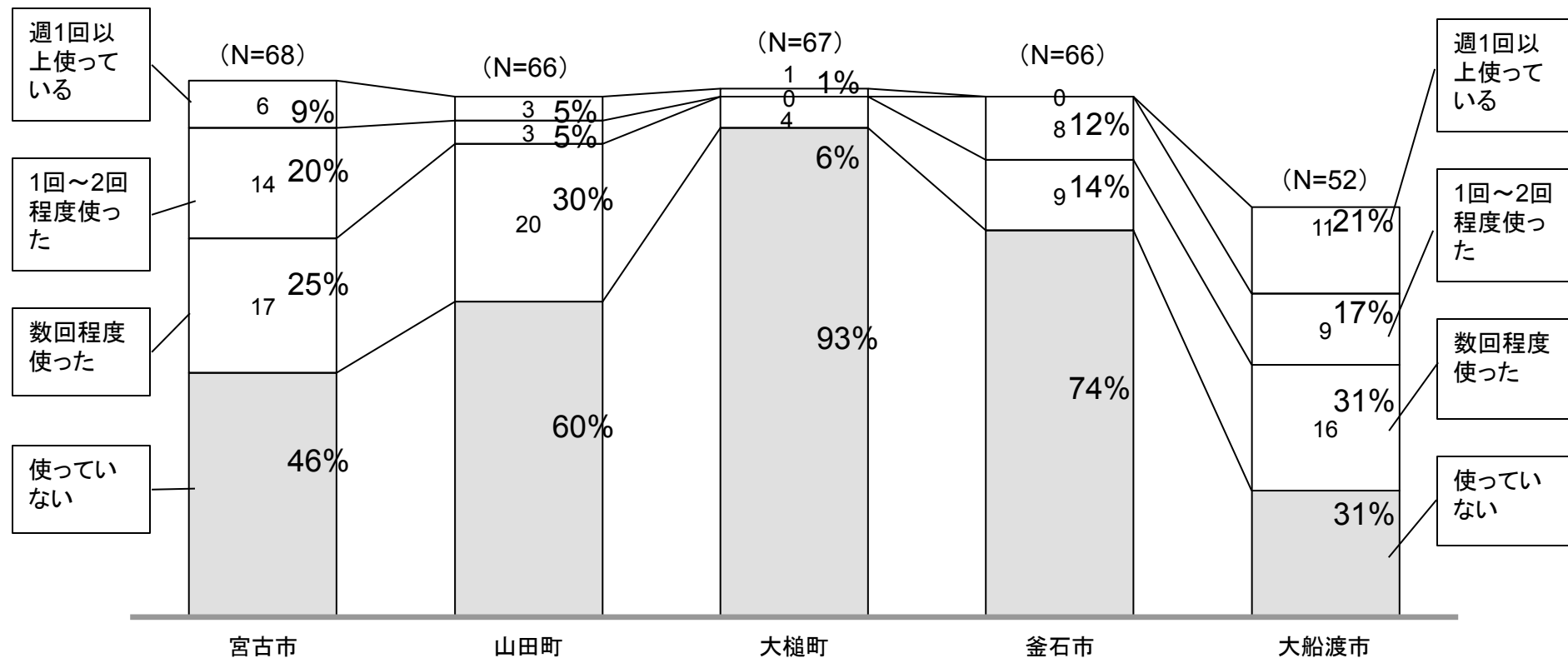


資料: 岩手県仮設住宅団地周辺環境調査(7月および8~9月時点)

集会所利用状況(個人調査表より)

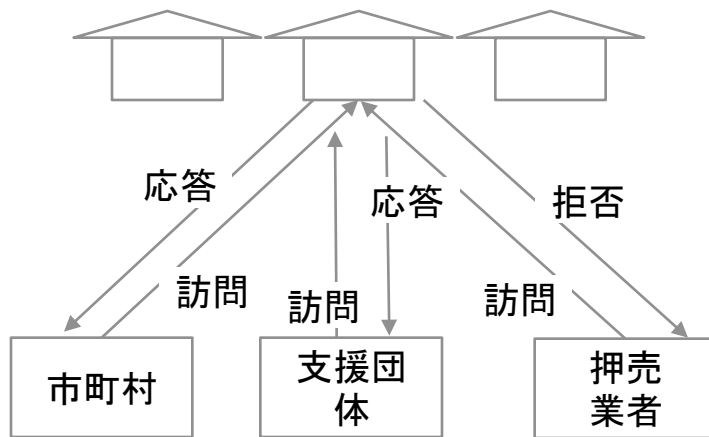
- 大槌町は他市に比べて集会所を利用しない方の割合が高く、大船渡市は他市に比べて集会所の使用経験割合が高くなっている

集会所の利用状況(8月時点)



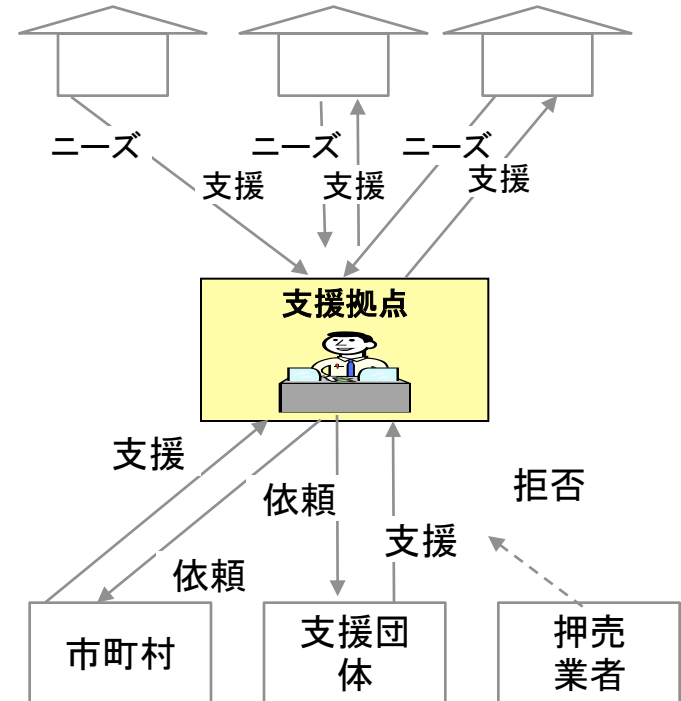
仮説住宅に適切な支援を届けるためには、支部拠点(管理人)が必要

現状



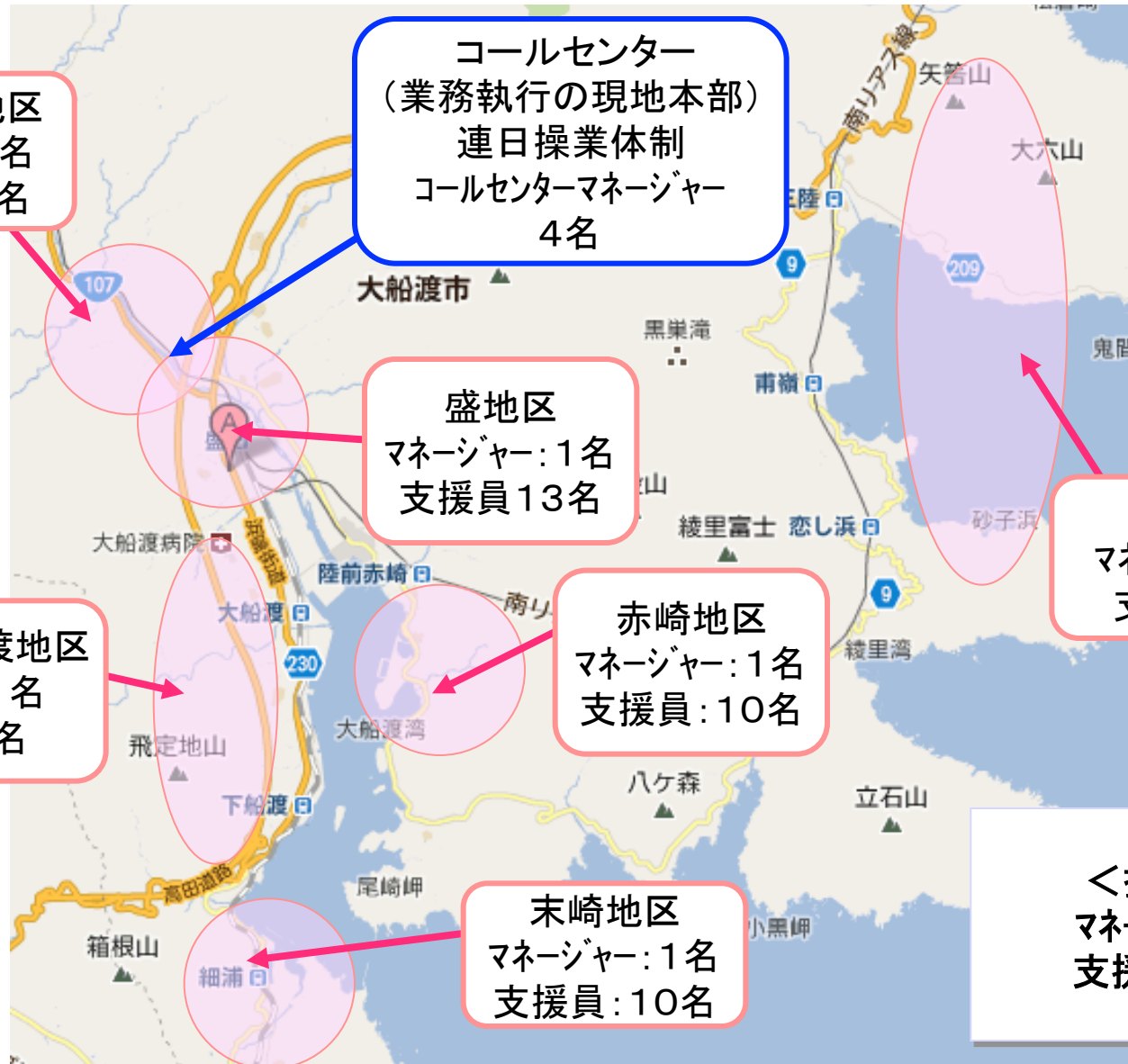
- 見知らぬ人物からの度々の訪問が負担
- 押売業者などの訪問を受け不安
- 不要な支援を受ける一方、本来のニーズに対しては支援が不足

あるべき姿



- 顔見知りとのコミュニケーションのみで支援を受けることが可能
- 押売業者などを管理人が排除する為、不安を感じる事無く生活が可能
- 自発的な依頼に基づき、効率的に支援物資・サービスを受領

大船渡市では仮設住宅団地数や設置戸数等を考慮し、6つの地区に分けて執行体制を確立し、仮設住宅が集中する猪川・立根地区(長洞)にコールセンターを設置



猪川・立根地区
マネージャー: 2名
支援員: 22名

コールセンター
(業務執行の現地本部)
連日操業体制
コールセンターマネージャー
4名

盛地区
マネージャー: 1名
支援員 13名

三陸地区
マネージャー: 1名
支援員: 9名

大船渡・下船渡地区
マネージャー: 1名
支援員: 6名

赤崎地区
マネージャー: 1名
支援員: 10名

末崎地区
マネージャー: 1名
支援員: 10名

<採用人員>
マネージャー 11名
支援員 70名

支援員モデルが東海新報(10月7日付)にて紹介される

東海新報(10月7日付)記事

被災地失業者
約80人を雇用

雇用された方の約7割
が女性

集会場が解放され
住民が訪問しやすくなる

団地訪問者は
受付表に記入すること
で防犯につなげる

全集会所にパソコンを
設置予定

団地内の自治意識
醸成を図る

大船渡市

失業者雇用で仮設住宅団地支援 集会所にぎわい創出へ

北上市の事業で雇用された大船渡市民約80人が、市内に整備された仮設住宅を回り、住民の見守りや集会所のにぎわい創出に取り組んでいる。集会所は、無人で施錠状態が多いことが指摘されていたが、担当支援員が入ることでオープンにでき、憩いの場づくりも支援。今後は各集会所にパソコンを設置するほか、自治会運営の“お手伝い”にも積極的に参画することとしている。

この事業は北上市が国の緊急雇用創出基金を生かした「沿岸部被災地仮設住宅運営支援事業」として、大船渡市を対象に行っているもの。9月から来年3月までの7カ月間で、事業費は1億5000万円余りとなっている。

北上市では大阪府内に本社を置き、同市内の工業団地などで人材派遣を行っている株ジャパングリエイトに運営を委託。8月から、大船渡市内在住の失業者を対象に約80人の募集を始めた。約150人の応募があり、仮設住宅を回る支援員70人をはじめ、地区ごとに統括するマネージャー、コールセンター対応職員などを採用した。

採用者のうち、7割が女性だった。支援員はなるべく居住地から近い仮設住宅を回るよう配慮し、地元住民としてのつながりも意識している。

市内には、37カ所に合わせて約1800戸の仮設住宅が建設された。9月以降、支援員一人につき30世帯前後の担当を決め、平日の日中時間帯に見回りをし、住民に声をかける。

最近では、自治会組織などからチラシや公報配布を任せられることも。市内で最も多い308戸が整備された猪川町の長洞団地で支援員を務める志田生香さん(22)は「最近では名前を覚えてもらってうれしい。住民の皆さんと顔を合わせて会話したり、支援物資などを渡すことを心がけています」と語る。

各支援員は、担当ごとに定められた仮設住宅団地での集会所、談話室を勤務拠点とする。支援員が出入りすることで、勤務時間帯は集会所を開放でき、住民も訪問しやすい雰囲気生まれた。

これまで、利用されていない時間帯は施錠されている集会所が多かったほか、支援物資の「置き場」としての活用にとどまっているケースも。長洞団地では、学校から戻った子どもたちが立ち寄り、支援員らと交流を深める様子も見られる。

大船渡市の要請により、集会所・談話室では団地来訪者に「受付票」の記入を求め、防犯や悪質商法の被害防止も図る。近く全集会所にパソコンを置き、支援員の迅速な情報伝達に加え、住民もインターネットなどを利用できる環境を整える。

これとは別に、長洞団地の集会所に設けたコールセンターでは、仮設住宅住民の「困りごと」を聞き、行政機関につなぐ役割を担う。現在は、7割以上が雨漏りをはじめ修繕要望が占めるという。

今後は、イベント支援も検討するほか、支援員が会報を作るなどして、団地内の自治意識醸成も図りたい考え。現地統括の新田恵市さんは「支援員がお礼を言われることが多く、事業に手応えを感じている。見回り充実と集会所のにぎわい創出を両輪として、事業を展開していきたい」と話している。

2011年10月07日付 5面



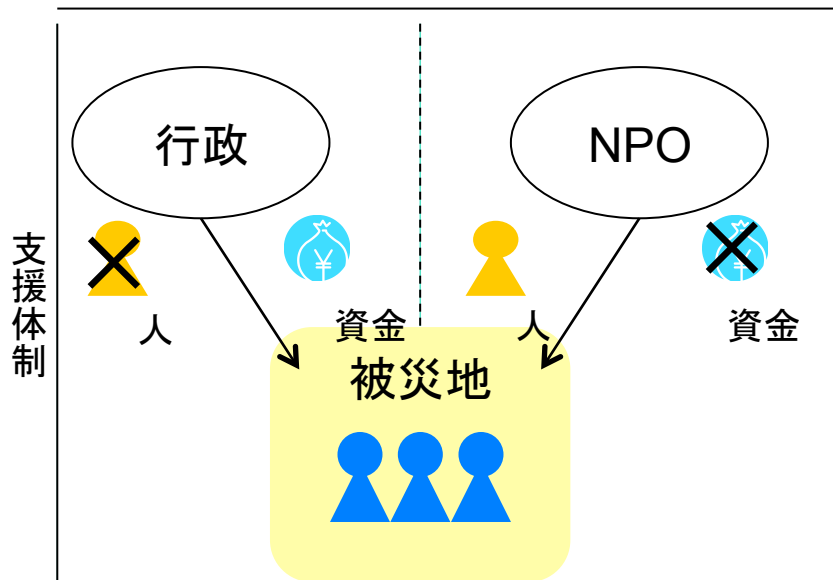
▲9月から採用され、意見を出し合いながら仮設住宅団地のにぎわい創出を図っている支援員＝猪川町

行政とNPOの密な連携によって、より効果的/効率的な支援が可能

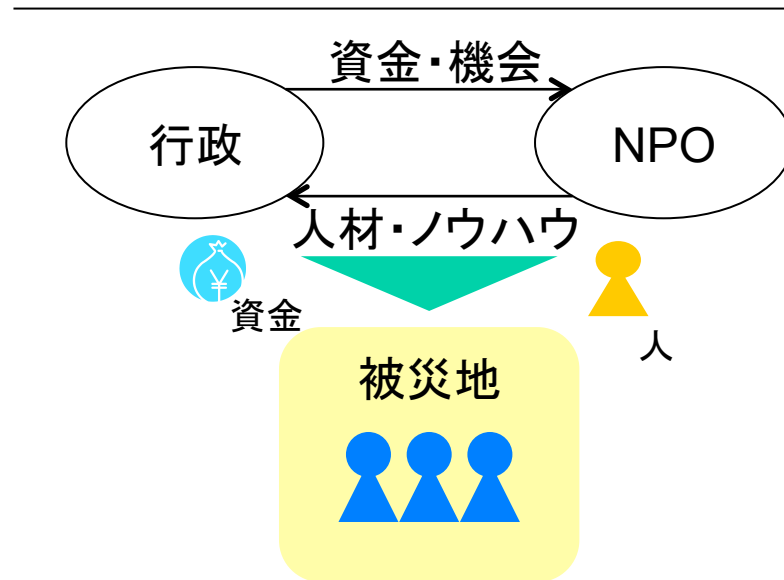
- 行政とNPOが現状把握～支援策実施/展開までの資金や人材、ノウハウ提供において連携しながら支援を実施し、より効果的/効率的な支援を目指す必要がある

復旧復興段階における支援内容の変化

これまで



これから



要点

- ✓ 行政とNPO別々で支援を実施
- ✓ 行政は資金はあるものの効果的な支援策/支援先を見つけにくい
- ✓ NPOは人材リソースは豊富だが資金不足になりがち

- ✓ 行政とNPOが連携しながら支援を実施
- ✓ 行政からは資金や支援機会を、NPOからは人材や支援ノウハウの提供を行い、相互に協力しながらより効果的な支援を実施

目次

1. 自己紹介/団体紹介

2. 今後求められる支援

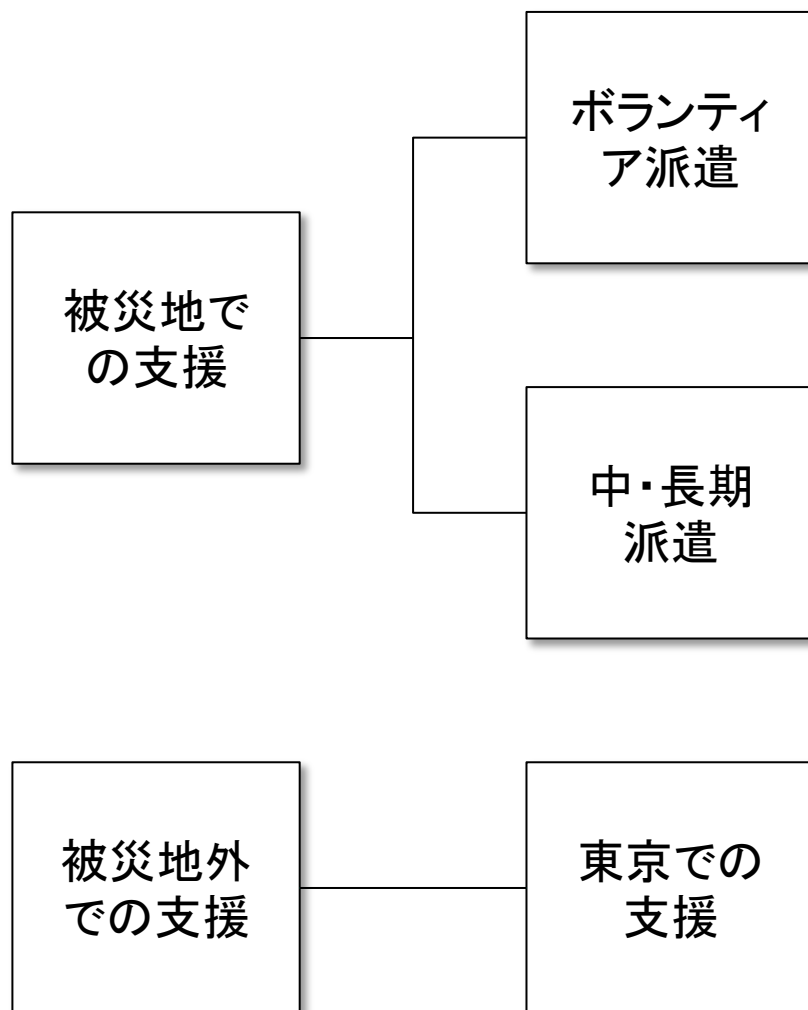
3. 取り組み事例

— 放課後学習支援(女川向学館)

— 仮設住宅団地支援員モデル
(大船渡市)

4. 今後求められる被災地外からの支援

ボランティアや、長期派遣など様々なニーズが存在



- 泥かきやがれき撤去などを行うボランティアニーズは現在も多く存在している
- 現地では事業を行うための人材が不足しており、企業/NPOなど多くの団体が人材募集を行っている
- 東京でも支援事業を行っている団体が人材を募集している

募集团体例(ボランティア派遣)

ボランティア企画	募集团体	活動場所	期間	概要
ワカメの種付けボランティア	NPO法人 パルシック	宮城県石巻市	5日間	ワカメの種付け作業、漁具の清掃、片づけ、炊事など *雨天の場合はコミュニティカフェのお手伝いなど他の作業をお願いする場合があります。
千葉発・東北応援団in岩手	京成バスシステム株式会社	岩手県大槌町	2日間	ドロ出し・がれきやゴミの片付け等
定期現地派遣ボランティア	一般社団法人ピースポ ート災害ボランティアセンター	宮城県石巻市・女川町	7日間	清掃活動、泥掻き、仮設支援、漁業支援など
ボランティアサポートバスプラン	株式会社JTB法人東京	宮城県気仙沼市	3日間	瓦礫の撤去、土嚢作り、泥かき、家屋の片付け・清掃、避難所での手伝い、物資の仕分け、調理補助、復興イベントの手伝い、写真洗浄、漁具修理、筏作り等

募集团体例(中・長期派遣)

プロジェクト名	募集团体名	活動場所	期間	業務概要
<p>ローカル鉄道による地域再生のモデルづくり ～震災から復興する湊線が、地域をつなぐシンボルとして力強く再生！を目指して～</p>	<p>ひたちなか 海浜鉄道株式会社</p>	<p>茨城県 ひたちなか市</p>	<p>5ヶ月以上</p>	<p>1 湊線の中核とした新しい関係性の構築し、勝田と那珂湊、二つのまちをつなぐ湊線の役割を新たに構築し、これまでの応援団や、地域協議会との連携、連動をさらに強化すること。 2 次世代とのつながりを構築し、若者が経験を積める地域、コミュニティを構築すること。ひたちなかには昔から地域で活躍してきた方が大勢いらっしゃる一方で、若い人が多くありません。この世代をつなげるような企画を実行し、そこからコミュニティを作りたいと思っています。 3 遠隔地、都会とのつながりを構築し、観光・交流人口の拡大をはかり、地域への理解と共感を創出すること、パーク&ライド戦略を明確にすること。 4 全国にいるローカル鉄道ファンの思い、力が形になるような企画を推進する。</p>
<p>避難者支援を通じた復興まちづくりプロジェクト コミュニティを再生させるための、プロデューサーを募集</p>	<p>株式会社明天</p>	<p>福島県 会津地域(会津若松市、会津美里町)</p>	<p>6ヶ月以上</p>	<p>1 仮設住宅を中心とした被災者ニーズの全県的な継続的調査分析 2 これから福島県での活動や支援の実施を考えている県内外のNPOや支援団体等と現場ニーズのマッチング 3 県内外の分散避難者の繋ぎ直しやコミュニティの継続支援。</p>

募集团体例(中・長期派遣)

プロジェクト名	募集团体名	活動場所	期間	業務概要
地域看護・地域福祉 後方支援プロジェクト 地域の看護師・介護士とともに、医療・看護・介護・生活の困りごとを解決する。	全国訪問ボランティアナースの会	宮城県 石巻市 気仙沼市	12ヶ月以上	1 訪問看護ステーション等の立ち上げ支援: 地元の看護師・介護士等の訪問看護事業所、ケアマネステーション、デイサービスの立ち上げ支援。(キャンパスとして事業を開設、運営をおこなう可能性もあります) 2 地域住民のニーズに即した医療・看護に関連した活動: 仮設住宅への巡回を通じた高齢者の見守り、避難所の衛生環境改善など、地域で発生する様々な課題を解決します 3 上記活動をサポートするための記録・発信など事務局業務
タダゼミ&ガチゼミ 3.11の震災で夢や希望を失う子どもを一人も出さない! 中高生向け学習支援プロジェクト	特定非営利活動法人キッズドア	宮城県 仙台市 岩手県 盛岡市 福島県 会津若松市、 東京都 足立区	3ヶ月以上	■東北本部 事務局マネジャー 1 現地ディレクターのディスカッションパートナー 2 学習支援拠点のプロジェクトマネジメント 3 事務局スタッフおよび現場マネジャーの育成 ■東北本部 事務局スタッフ 1 事務局マネジャーおよびディレクターの補佐 2 学習支援拠点のベストプラクティスの共有、課題発見・改善提案・実行 3 電話対応、アンケート集計、インタビューなど直接関係者と接するもの
訪問看護ステーション立ち上げプロジェクト 訪問介護・訪問健康診断で被災地の健康を守る!	ケアプロ株式会社	宮城県 石巻市	2ヶ月以上	訪問介護ステーションの立ち上げと運営に関わる業務全般 1 マッチングシステムの構築 ・訪問看護ステーション立ち上げのマネジメント 2 潜在要在宅医療者の発掘

募集团体例(東京での支援)

プロジェクト名	募集团体	活動場所	期間	業務概要
<p>一般社団法人「東の食の会」プロジェクト 復興を目指す生産者リーダーと東京の食関連企業・組織をつなぐ食品業界横断型の復興支援プラットフォーム</p>	一般社団法人 東の食の会	東京都内	3ヶ月以上	<p>(1)生産者担当 東日本の生産者と緊密にコミュニケーションをとりながら、彼らの商品の特性とそれを作る想いを会員企業側に伝達して商談をまとめビジネスを生み出していく役割。</p> <p>(2)イベント担当 生産者と会員企業を招いたイベントを企画、実施し、具体的なマッチング案件を生み出していく。また、消費者向けのイベントを企画、実施し、東の食を応援するという機運を盛り上げ、復興ヒーローたる生産者を生み出していくことで生産者のモチベーションを向上させる。</p>
<p>一般社団法人RCF復興支援チーム 震災リサーチを通じて、効果的な復興支援を加速する。</p>	一般社団法人RCF復興支援チーム	東京都内	6ヶ月以上	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の現状把握に向けた情報収集業務(情報ソースは各市町村、現地活動NPO等) 情報発信業務(収集データの分析、レポート作成等) 復興に向けたプロジェクトマネジメント業務(企画書の作成、資金調達、被災地での折衝等) その他各種資料作成及びマネジメント等